

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,217,683,633	流 動 負 債	63,177,344
現 金 預 金	579,369,948	未 払 金	20,553,665
売 掛 金	31,362,313	未 払 費 用	9,566,362
有 価 証 券	598,220,885	賞 与 引 当 金	9,468,000
前 払 費 用	5,332,817	未 払 法 人 税 等	9,737,700
未 収 入 金	3,331,154	未 払 消 費 税 等	4,122,000
その他の流動資産	66,516	前 受 金	4,391,288
		預 り 金	5,338,329
固 定 資 産	2,172,392,794	固 定 負 債	132,456,948
(有形固定資産)	(1,112,709,984)	預 り 保 証 金	1,000,000
建 物	574,618,520	退 職 給 付 引 当 金	115,965,330
構 築 物	17,786,966	その他の固定負債	15,491,618
器 具 備 品	13,103,811	負 債 合 計	195,634,292
土 地	507,200,687	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(16,393,923)	株 主 資 本	3,194,442,135
電 話 加 入 権	1,536,473	資 本 金	3,000,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	14,857,450	利 益 剰 余 金	194,742,135
(投資その他の資産)	(1,043,288,887)	利 益 準 備 金	599,920
投 資 有 価 証 券	997,341,785	そ の 他 利 益 剰 余 金	194,142,215
差 入 保 証 金	3,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	194,142,215
長 期 前 払 費 用	29,256,655	自 己 株 式	△300,000
繰 延 税 金 資 産	11,465,647	純 資 産 合 計	3,194,442,135
投 資 そ の 他	2,224,800		
資 産 合 計	3,390,076,427	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,390,076,427

損益計算書

(2025年4月 1日から
2026年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		401,615,010
売上原価		314,906,947
売上総利益		86,708,063
販売費及び一般管理費		99,311,817
営業損失 (△)		△12,603,754
営業外収益		
受取利息	11,619,563	
雑収入	142,011	11,761,574
営業外費用		
雑損失	44,176	44,176
経常損失 (△)		△886,356
特別損失		
固定資産除却損	1,140,263	1,140,263
税引前当期純損失 (△)		△2,026,619
法人税、住民税及び事業税		986,900
法人税等調整額		△11,465,647
当期純利益		8,452,128

株主資本等変動計算書

(2025年4月 1日から
2026年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計
		利益 準備金	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計		
			繰越利益 剰余金			
2025年4月1日残高	3,000,000,000	599,920	185,690,087	186,290,007	△300,000	3,185,990,007
事業年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益			8,452,128	8,452,128		8,452,128
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			8,452,128	8,452,128		8,452,128
2026年3月31日残高	3,000,000,000	599,920	194,142,215	194,742,135	△300,000	3,194,442,135

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 (建物附属設備含む)	8～47 年
構 築 物	10～30 年
器具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)の減価償却の方法は、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用については、定額法を採用しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

(5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算方法は簡便法を適用し、期末要支給額相当額としております。

(7) 当社は主にバスターミナル施設等の整備・運営を行い、顧客に対して高速バスの発着や旅客施設等に関するサービスを提供する義務を負っております。商品の販売及びサービスの提供に係る収益は、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,357,028,461 円

(2) 有形固定資産の取得金額から直接減額している圧縮記帳額は、
建物 16,813,264 円、器具備品 8,998,979 円であります。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 6,000,000 株

(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 800 株

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	36,494,289 円
賞与引当金	2,979,579 円
賞与引当金に係る法定福利費	466,469 円
一括償却資産損金算入超過額	131,609 円
未払事業税	2,753,876 円
繰越欠損金	105,097,695 円
繰延税金資産小計	147,923,517 円
評価性引当額	△136,457,870 円
繰延税金資産合計	11,465,647 円

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性を重視し、大口定期及び市債・県債を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格にほぼ等しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①有価証券	598,220,885	595,907,000	△2,313,885
②投資有価証券	997,341,785	975,674,000	△21,667,785

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①有価証券②投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

6 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社は、区分所有するビル（土地を含む）及びバス駐待機場内の一部をバス会社等に賃貸しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,971,793円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増加額	当期末残高	
233,538,712	15,046,983	248,585,695	244,576,967

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定評価(2025年4月鑑定)に基づく金額をもとに社内規定で定める「賃貸等不動産の時価及び計算書類への注記に関する要綱」に則り算出した金額であります。

7 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	532円48銭
1株当たり当期純利益	1円41銭